

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小橋三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 小林克徳

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	7,511 (5,420)	6,971 (5,450)	15,192 (11,155)
純営業収益 (百万円)	7,483	6,942	15,129
経常利益 (百万円)	1,714	1,025	3,323
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,083	904	2,485
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)	75,689	75,689	75,689
純資産額 (百万円)	36,625	39,131	39,197
総資産額 (百万円)	66,993	68,634	68,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.64	12.54	34.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.5	6.0	16.5
自己資本比率 (%)	54.7	57.0	57.0
自己資本規制比率 (%)	569.6	615.8	602.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,429	3,217	7,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	134	568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,520	795	2,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,595	23,127	20,842

回次	第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	3.60	3.66

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、経済指標が強弱まちまちの状況となりました。日銀短観における大企業製造業の業況判断指数(DI)は、6月調査では3四半期ぶりに改善する一方、9月調査では3四半期ぶりに悪化しました。大企業非製造業の業況判断指数(DI)は、9月調査ではインバウンド消費の恩恵もあり4四半期連続で改善しました。企業業績は大企業を中心に良好であったため、大企業の設備投資計画も6月調査、9月調査ともに連続で上方修正されました。4-6月期実質国内総生産(GDP)はマイナス成長となりましたが、8月の有効求人倍率は23年7カ月ぶりの高水準となり、8月の完全失業率も18年ぶりの低水準を維持しており、雇用関係は改善しました。海外においては、経済環境に不透明感が増しており、米国では4-6月期実質国内総生産(GDP)が好調となりましたが、資源価格の下落によりインフレ率はFRBが目標とする2%を下回っている状況となりました。また、改善傾向であった雇用データも足踏みをしており、利上げ時期は先送りされると予想されます。中国においては、度重なる利下げに加え、人民元の切り下げに踏み切るなど、景気下振れ圧力への対応に追われる状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、円安や原油価格の下落、訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、4月から6月の株式相場は総じて堅調な展開となりました。6月24日の取引時間中に、日経平均株価は一時20,952円71銭と21,000円回復を視野に入れる水準まで上昇し、終値でも約18年半ぶりの高値となりました。しかし、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを実施し、同国経済に対する厳しい見方が急速に広まった結果、株式市場は世界的に波乱の動きとなりました。また、米国の利上げも先送りされ、不透明感が払拭されないことから、9月末を迎えても波乱が終息したとは言えない状況となりました。こうした状況を受けて、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比9.5%安い117,388円15銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が69億71百万円(前第2四半期累計期間比 92.8%)と減少し、営業収益より金融費用29百万円(同 107.1%)を控除した純営業収益は、69億42百万円(同 92.8%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は61億53百万円(同 103.2%)となり、その結果、営業利益は7億88百万円(同 51.8%)、経常利益は10億25百万円(同 59.8%)、四半期純利益は9億4百万円(同 83.5%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、54億50百万円(前第2四半期累計期間比 100.6%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、23億29百万円(同 103.1%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が4,381億円(同 108.4%)と増加したことにより、株式の委託手数料が22億86百万円(同 101.9%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は42百万円(同 286.1%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、4百万円(同 8.7%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、18億32百万円(同 91.7%)となりました。これは、医療やバイオテクノロジーに関連する企業、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調であった一方、世界的に株式市場が乱高下するなど投資環境が悪化したことにより、全体的に投資信託の販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により12億84百万円(同 115.6%)となりました。

トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により3億7百万円(前第2四半期累計期間比 58.8%)、債券・為替等は10億76百万円(同 75.4%)となり、合計で13億84百万円(同 71.0%)となりました。

金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億14百万円(前第2四半期累計期間比 98.1%)、金融費用は信用取引費用の増加等により29百万円(同 107.1%)で差引収支は85百万円(同 95.3%)の利益となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、営業利益が大幅に減少したことにより賞与引当金繰入などが減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費やコンピュータ事務委託費などが増加したことから、61億53百万円(前第2四半期累計期間比 103.2%)となりました。

特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益が3億63百万円(前第2四半期累計期間実績 百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ2億51百万円増加し、503億49百万円となりました。これは、募集等払込金が16億98百万円、預託金が13億98百万円、トレーディング商品が5億8百万円減少する一方、現金・預金が22億85百万円、信用取引貸付金が17億3百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ3億62百万円減少し、182億84百万円となりました。これは、投資有価証券が2億73百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ50百万円増加し、238億41百万円となりました。これは、信用取引負債が11億1百万円、約定見返勘定が5億5百万円、未払法人税等が3億10百万円、賞与引当金が94百万円減少する一方、預り金が21億62百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ94百万円減少し、56億61百万円となりました。これは、繰延税金負債が95百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ65百万円減少し、391億31百万円となりました。これは、四半期純利益で9億4百万円増加する一方、剰余金の配当で7億93百万円、その他有価証券評価差額金で1億76百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22億85百万円増加し、231億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億17百万円の増加となりました。これは「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で24億13百万円、「法人税等の支払額」で7億69百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」で3億63百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で22億65百万円、「募集等払込金の増減額」で16億98百万円、「顧客分別金信託の増減額」で13億99百万円、「税引前四半期純利益」で13億89百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」74億29百万円の増加と比較すると42億12百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億34百万円の減少となりました。これは「無形固定資産の取得による支出」で74百万円、「有形固定資産の取得による支出」で60百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」2億8百万円の減少と比較すると74百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億95百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で7億89百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」15億20百万円の減少と比較すると7億24百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第2四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料78.5%、トレーディング損益20.0%、金融収支1.2%、その他の営業収益0.3%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料33.5%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.1%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料26.4%、その他の受入手数料18.5%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第2四半期会計期間で231億27百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,689,033	75,689,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	75,689,033	75,689,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		75,689,033		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1 6 5	5,560	7.35
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	3,474	4.59
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 410	3,276	4.33
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 7 1	2,809	3.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	2,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,664	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,240	1.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	1,200	1.59
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 10 8	1,167	1.54
小林一彦	東京都渋谷区	1,014	1.34
計		23,407	30.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,567千株(4.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,567,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,076,100	720,761	
単元未満株式	普通株式 45,833		
発行済株式総数	75,689,033		
総株主の議決権		720,761	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,567,100		3,567,100	4.71
計		3,567,100		3,567,100	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	委託手数料	2,244	0	14		2,259
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	49	2			51
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	1,996		1,998
	その他の受入手数料	13	0	1,086	10	1,110
	計	2,306	4	3,098	10	5,420
当第2四半期 累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	委託手数料	2,286	0	42		2,329
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	3			4
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	5	1,827		1,832
	その他の受入手数料	12	0	1,266	4	1,284
	計	2,300	8	3,136	4	5,450

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	523		523	307		307
債券等	1,517	77	1,440	907	24	931
為替等	87	74	13	188	42	145
計	1,952	2	1,950	1,402	18	1,384

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		32,320	32,791
補充的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083	5,907
	金融商品取引責任準備金等	95	95
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	6,179	6,003
控除資産(百万円) (C)		5,133	5,023
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		33,367	33,771
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302	2,143
	取引先リスク相当額	325	345
	基礎的リスク相当額	2,912	2,994
	計 (E)	5,539	5,483
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		602.3	615.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は2,127百万円、月末最大額は2,302百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は337百万円、月末最大額は358百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,393百万円、月末最大額は2,604百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は349百万円、月末最大額は370百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.9.30)	404,119	44,585	448,704
当第2四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.9.30)	438,139	26,879	465,018

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	6	98,398	98,404
当第2四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)	1	48,651	48,653

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	3,792		3,792
当第2四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)	10,546		10,546

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	11		11
当第2四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)	1		1

証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)			3,533		3,533
当第2四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)			3,667		3,667

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.9.30)					
当第2四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.9.30)					

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.9.30)	1,451	1,689			2		
当第2四半期累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.9.30)	60	40			1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成26.4.1 至平成26.9.30)	国債				85			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	400			400			
	外国債							
	合計	900				985		
当第2四半期 累計期間 (自平成27.4.1 至平成27.9.30)	国債				2,278			
	地方債	600			600			
	特殊債							
	社債	440			240			
	外国債							
	合計	1,040				3,118		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)				251,341			
当第2四半期累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)				241,186			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自 平成26.4.1 至 平成26.9.30)	コマーシャル ・ペーパー	300					300	
	外国証券							
	その他							
当第2四半期 累計期間 (自 平成27.4.1 至 平成27.9.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	23,127
預託金	12,000	10,601
トレーディング商品	2,871	2,363
商品有価証券等	1 2,871	1 2,363
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	10,547	11,859
信用取引貸付金	10,047	11,751
信用取引借証券担保金	499	107
募集等払込金	2,858	1,159
繰延税金資産	333	282
その他の流動資産	644	954
流動資産計	50,098	50,349
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,779
建物	2,045	1,989
その他(純額)	1,847	1,790
無形固定資産	172	189
投資その他の資産	14,582	14,315
投資有価証券	13,757	13,484
長期差入保証金	794	802
その他	47	46
貸倒引当金	18	18
固定資産計	18,647	18,284
資産合計	68,745	68,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	1,914
信用取引負債	1,911	810
信用取引借入金	953	539
信用取引貸証券受入金	958	271
預り金	13,590	15,752
受入保証金	862	965
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	471
賞与引当金	670	576
役員賞与引当金	-	11
資産除去債務	-	23
その他の流動負債	815	576
流動負債計	23,791	23,841
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,348
退職給付引当金	2,466	2,494
資産除去債務	333	316
その他の固定負債	72	61
固定負債計	5,660	5,565
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	29,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	14,124
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	6,876
利益剰余金合計	14,013	14,124
自己株式	1,252	1,252
株主資本合計	33,113	33,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	5,907
評価・換算差額等合計	6,083	5,907
純資産合計	39,197	39,131
負債・純資産合計	68,745	68,634

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,420	5,450
委託手数料	2,259	2,329
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	51	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,998	1,832
その他の受入手数料	1,110	1,284
トレーディング損益	1 1,950	1 1,384
金融収益	117	114
その他の営業収益	23	21
営業収益計	7,511	6,971
金融費用	27	29
純営業収益	7,483	6,942
販売費・一般管理費		
取引関係費	602	629
人件費	3,300	3,303
不動産関係費	702	735
事務費	934	1,050
減価償却費	181	192
租税公課	76	96
その他	163	146
販売費・一般管理費計	5,961	6,153
営業利益	1,522	788
営業外収益		
受取配当金	127	144
雑収入	2 70	2 96
営業外収益計	198	241
営業外費用		
雑損失	3 5	3 3
営業外費用計	5	3
経常利益	1,714	1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	363
特別利益計	-	363
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	-
減損損失	4 6	-
特別損失計	10	-
税引前四半期純利益	1,704	1,389
法人税、住民税及び事業税	619	435
法人税等調整額	1	49
法人税等合計	621	485
四半期純利益	1,083	904

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,704	1,389
減価償却費	181	192
減損損失	6	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	27
賞与引当金の増減額（は減少）	18	94
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	11
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	3	-
受取利息及び受取配当金	244	259
支払利息	27	29
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	363
顧客分別金信託の増減額（は増加）	100	1,399
トレーディング商品の増減額	118	2
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,247	2,413
募集等払込金の増減額（は増加）	370	1,698
預り金及び受入保証金の増減額（は減少）	3,857	2,265
その他の資産・負債の増減額	164	123
小計	8,043	3,762
利息及び配当金の受取額	258	254
利息の支払額	27	31
法人税等の支払額	846	769
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,429	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190	60
無形固定資産の取得による支出	28	74
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	7	6
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	-
自己株式の取得による支出	600	0
配当金の支払額	664	789
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,714	2,285
現金及び現金同等物の期首残高	15,881	20,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,595	1 23,127

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	2,871	2,363
計	2,871	2,363

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)
株券等		
実現損益	523百万円	307百万円
評価損益		
債券等		
実現損益	1,517	907
評価損益	77	24
為替等		
実現損益	87	188
評価損益	74	42
計	1,950	1,384

2 雑収入の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)
受取賃貸料	59百万円	64百万円
株主名簿管理人変更に伴う手数料		22
その他	11	10
計	70	96

3 雑損失の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)
投資事業組合損	4百万円	1百万円
その他	1	2
計	5	3

4 減損損失

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	6百万円	百万円
計	6	

茨城県水戸市の遊休資産である土地については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金	21,595百万円	23,127百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	21,595	23,127

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	399	5.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円64銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,083	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,083	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,976	72,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

保有資産の効率化を図るため、投資有価証券の一部を平成27年9月28日から10月8日にかけて売却いたしました。これにより、10月1日から8日までに発生した売却益12億77百万円を、平成28年3月期第3四半期会計期間において特別利益に計上いたします。

2 【その他】

第71期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	432百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。